今後の避難者支援の方向性

H27. 4. 27　福島県避難地域復興局

現在の取組

避難先で安心して暮らす

○ 応急仮設住宅の供与・適時の修繕等
○ 近隣県等への職員派遣による個別相談
○ 復興支援員等による戸別訪問
○ 生活支援相談員による相談・見守り活動

ふるさととのきずなを保つ

○ 地元紙・広報誌の送付
○ 避難者向け情報紙の発行
○ 避難者に対する高速道路の無料措置

生活再建・帰還につなげる

○ 避難者意向調査の実施
○ 復興公営住宅整備の促進
○ 除染の加速化
○ 地元紙・広報誌の送付【再掲】
○ 避難者向け情報紙の発行【再掲】
○ ふくしまの今とつながる相談室（toiro）の設置

避難元市町村、受入自治体、
民間団体等との連携

H26避難者意向調査結果

①避難状況

・半数近くの世帯が、2カ所以上に分散して避難。
・避難先に住民票を移していない世帯は 73.1%。

②住まいの状況

・仮設・借上住宅等に居住する世帯は 62.1%（約10ポイント減）。
・持ち家に居住する世帯は 19.7%（約10ポイント増）。
・住居に対する要望は、応急仮設住宅の入居期間延長 48.7%。

③健康や生活などの状況

・心身不調を訴える同居家族がいる世帯は 66.3%。
・現在の不安は、自分や家族の健康、住まい、避難生活の先行き　など。

④情報提供

・情報の入手方法は、「避難元自治体（県・市町村）からの郵送物・配送物」が 80.4%。
・「帰省等、自分の目で見て」という世帯が 23.5%で、前年度からおよそ18ポイント増。
・行政に希望する情報は、損害賠償 53.4%、復興・除染の状況　など。

⑤今後の意向

・県内避難世帯は、「被災当時の県内市町村に戻りたい」37.3%、「現在の避難先に定住」16.5%　など。
・県外避難世帯は、「決まっていない」31.6%、「現在の県外避難先に定住」24.2%、「被災当時の県内市町村に戻りたい」19.8%　など。
・被災当時と同じ市町村に戻る条件は、「除染終了」が 47.8%で前年度からおよそ20ポイント増、「放射線不安の減少」45.2%　など。
・必要な支援は、「損害賠償の情報提供」35.4%、「健康・福祉」35.0%、「生活資金」33.0%、「住宅再建」31.0%　など。

今後の取組

①避難生活に対する支援

○ 応急仮設住宅の一斉点検等
○ 避難者の健康対策、孤立化対策
○ ふるさととのきずなの維持　など

②生活再建・帰還に向けた支援

○ 復興公営住宅など、恒久的な住宅の確保と入居・転居の支援
○ 生活支援相談員や復興支援員等の緊密な連携による相談・見守りの実施
○ 就業支援や放射線に関するリスク・コミュニケーションなど、個別課題への対応

現行施策の充実強化と新たな対策の検討
（復興対策推進プロジェクトチームで検討中）

国に対する働きかけ

全庁連携した取組
（新生ふくしま復興推進本部等）